

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	広島市	自治体コード	341002	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度に実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	法律専門家(弁護士)の助言業務【交付金】	926		926		専門的知識を有する者を活用するために必要な講師謝金
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等の研修参加(拡大分)【基金】	559			559	旅費、研修費
⑧消費生活相談体制整備事業	臨時職員の雇用【交付金】	1,781		1,781		報酬、賃金
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費生活出前講座(拡大分)、高齢者等の消費者被害防止対策講座、啓発用リーフレット等作成・配布(拡大分)、パネル展示等業務、配食サービスを利用した高齢者への情報提供事業、消費者力向上キャンペーン事業(「消費者のひろば」、弁護士相談会、新聞への啓発広告)、学校等教育職員に対する研修、消費者力向上通信講座、消費生活サポーター養成講座、消費生活アンケート調査(広島市消費生活基本計画部分)、広島市消費生活審議会・本体(広島市消費生活基本計画部分)、臨時職員の雇用【交付金】  消費生活アンケート調査(消費者教育推進計画部分)、広島市消費生活審議会・部会(消費者教育推進計画部分)【基金】	14,875		13,485	1,390	消費生活出前講座及び高齢者等の消費者被害防止対策講座開催経費、啓発用リーフレットの作成経費、パネル展示等業務委託料、配食サービスを利用した高齢者への情報提供用チラシ作成経費、消費者力向上キャンペーン事業開催経費、学校等教育職員に対する研修開催経費、消費者力向上通信講座開催経費、消費生活サポーター養成講座開催経費、消費生活アンケート調査実施経費、広島市消費生活審議会開催経費、賃金
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		18,141	-	16,192	1,949	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	なし
	(強化)	法律専門家(弁護士)の助言業務
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センターの研修に、相談員12名のうち順番で毎年度4名が参加できるよう旅費・負担金を支援
	(強化)	より多くの相談員等が研修に参加できるよう旅費・負担金を支援する
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	PIO-NET入力データチェック
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活出前講座など
	(強化)	消費生活出前講座(拡大実施)、高齢者等の消費者被害防止対策講座、啓発用リーフレットの作成・配布等(拡大分)、パネル展示等業務、配食サービスを利用した高齢者への情報提供事業、消費者力向上キャンペーン事業、学校等教育職員に対する研修、消費者力向上通信講座、消費生活サポーター養成講座、消費生活アンケート調査、広島市消費生活審議会 など
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12 人	今年度末予定	相談員総数	12 人
	うち定数内の相談員	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
	うち定数外の相談員	相談員数	12 人	今年度末予定	相談員数	12 人
	うち委託等の相談員	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	これまで年間4名が国民生活センターの研修に参加していたが、計画期間内は、全相談員を年1回研修に参加させるための旅費、負担金を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

自治体名	広島市
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費者力向上キャンペーン事業	①	「消費者のひろば」の開催、消費生活弁護士相談会開催、新聞への啓発広告の掲載	6,398	無	
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	呉市	自治体コード	342025	平成	28	年度
-------	-----	------	----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	相談室にパソコンを整備し, 消費生活センターの一層の機能強化を図る	470		470		パソコンの購入費
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士を活用し, 消費生活相談への対応力を強化する	332		332		弁護士会への委託料
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員及び消費者行政担当職員を各研修へ派遣する	653			653	研修旅費及び研修負担金
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発活動を実施する。消費生活セミナーを充実させる	413		413		啓発用品等の作成及び購入費 消費生活セミナー開催に係る講師謝金
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,868	-	1,215	653	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	なし
	(強化)	相談室にパソコンを整備することで、ネットトラブル等への適切な対応等, 消費生活センターの一層の機能強化を図る
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	なし
	(強化)	専門家(弁護士)を活用し, 複雑化, 高度化する消費生活相談への対応能力の強化を図る
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センター等が実施する研修へ消費生活相談員1名, 消費者行政担当職員1名を参加させている
	(強化)	国民生活センター等が実施する研修へ消費生活相談員3名, 消費者行政担当職員3名を参加させる
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発活動を実施する(啓発用品等の作成及び購入)。消費生活セミナーを充実させる(講師謝金)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	8,480	千円
前年度の消費者行政予算	10,275	千円
うち交付金等対象経費	1,424	千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金等対象外経費	8,851	千円
今年度の消費者行政予算	10,666	千円
うち交付金等対象経費	1,868	千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金等対象外経費	8,798	千円
20年度差	318	千円
前年度差	-53	千円



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末予定	相談員総数	3	人	
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3	人	今年度末予定	相談員数	3	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	報酬月額:178,400円→178,400円(1人・27年度と変更なし), 182,200円→183,500円(2人) 通勤手当月額:3,000円→3,000円(2人・27年度と変更なし)
②研修参加支援	○	国民生活センター等が実施する研修への参加支援を行った
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	竹原市	自治体コード	342033	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の研修参加支援(年8回)	169			169	旅費及び研修参加費負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	相談日の拡充(週2日から週5日)	1,837		1,837		相談員の勤務日の拡大に係る追加経費(報酬・社会保険料・交通費)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者問題への関心を喚起し, 消費者被害を防止するための見守り者向け啓発の実施	500		500		消費者問題への関心を喚起し, 消費者被害を防止するための見守り者向け啓発の実施(消費者問題に関する啓発広報に係る費用(印刷製本費)及び参考資料等購入経費)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		2,506	-	2,337	169	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	費用弁償により年5回程度参加。
	(強化)	独立行政法人国民生活センター消費生活相談員研修及び広島県消費生活相談員等レベルアップ研修等に参加できるよう、研修及び研修参加費を支援する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	相談員の勤務日の拡大に係る追加経費(報酬・社会保険料・交通費)。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者問題への関心を喚起し、消費者被害を防止するための見守り者向け啓発パンフレットの印刷及び参考図書の購入を行う。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	864 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
1 人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,837 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,280	千円					
前年度の消費者行政予算	3,644	千円					
うち交付金等対象経費	2,316	千円					
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,801	千円					
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち先駆的事業	-	千円					
うち交付金等対象外経費	1,328	千円					
今年度の消費者行政予算	3,822	千円					
うち交付金等対象経費	2,506	千円					
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,837	千円					
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	-	千円					
うち先駆的事業	-	千円					
うち交付金等対象外経費	1,316	千円	20年度差	36	千円	前年度差	-12 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	消費生活相談員の研修参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	三原市	自治体コード	342041	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	相談員が弁護士に助言・指導を受け, 高度化・複雑化する相談への対応力強化を図る。	312		312		弁護士アドバイザー委託料
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県及び国民生活センター等が開催する研修に相談員を参加させ, 個々の相談業務におけるレベルアップを図る。	749			541	相談員研修等旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	センター開設日に常時2名の相談体制を堅持するため, 相談員3名を配置する。(うち1名分の報酬)	5,656		1,892		相談員報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発講演会の実施, 啓発用ノベルティ, パンフレット作成費等により消費者教育, 啓発を図る。	904		815		講師委託料, 啓発ノベルティ, パンフレット作成費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		7,621	-	3,019	541	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	相談員が弁護士に助言・指導を受け、高度化・複雑化する相談への対応力強化を図る
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	県及び国民生活センター等が開催する研修に相談員を参加させ、個々の相談業務におけるレベルアップを図る
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	センター開設日の常時2名体制を徹底し、また出前講座等の庁外勤務に柔軟に対応していくために、基金(謝金)対応の相談員を週3日配置する
	(強化)	センター開設日に常時2名の相談体制を堅持するため、相談員3名を配置する(非常勤職員3名,うち1名分の報酬)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	啓発講演会の実施, 啓発用のパンフレットの印刷, ノベルティ作成等により消費者教育, 啓発を図る
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,391 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,892 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	3,276	千円					
前年度の消費者行政予算	6,588	千円					
うち交付金等対象経費	3,169	千円					
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,604	千円					
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事業		千円					
うち交付金等対象外経費	3,419	千円					
今年度の消費者行政予算	7,621	千円					
うち交付金等対象経費	3,560	千円					
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,892	千円					
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事業		千円					
うち交付金等対象外経費	4,061	千円	20年度差	785	千円	前年度差	642 千円



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末予定	相談員総数	3	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	3	人	今年度末予定	相談員数	3	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県及び国民生活センター等が開催する研修に相談員を参加させ、個々の相談業務におけるレベルアップを図る。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	尾道市	自治体コード	342050	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員・職員の研修参加【基金】	524			524	旅費・参加負担金
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害拡大防止のための啓発、弁護士相談【交付金】	1,940		1,940		啓発グッズの購入、啓発広報の広告費、講師の謝金・旅費、弁護士謝金
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		2,464	-	1,940	524	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)		
	(強化)		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)		
	(強化)		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)		
	(強化)		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)		
	(強化)		
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)		
	(強化)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)		
	(強化)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	予算の範囲内での研修参加	
	(強化)	消費生活相談員等の研修強化。国民生活センター等主催の研修参加、広島県消費生活課主催の研修への参加。	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)		
	(強化)		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし	
	(強化)	消費生活出前講座や消費生活展で使用・配布する啓発グッズや啓発用パンフレットの購入による更なる啓発促進。市民を対象とした有料講師招聘による消費生活講座の更なる充実。CM放送等の啓発広告による住民への更なる啓発強化。弁護士相談の更なる充実(消費生活相談員同席)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)		
	(強化)		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)		
	(強化)		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)		
	(強化)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)		
	(強化)		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)		
	(強化)		

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等の研修参加、広島県消費生活課の研修参加
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	福山市	自治体コード	342076	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	多重債務に係る相談機能の強化【交付金】	247		247		弁護士謝金
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等のレベルアップのための研修参加旅費【基金】	507			507	相談員等の旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の1名増(継続)【交付金】	3,015		3,015		相談員報酬, 共済費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	注意喚起のためのチラシを作成し, 全戸に回覧する【交付金】	810		810		回覧の印刷費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		4,579	-	4,072	507	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	なし
	(強化)	弁護士による多重債務相談を月1回(年間10回)開催し, 相談員が同席することによりレベルアップを図る。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センター主催の研修受講(年間1〜2名), 県主催の研修受講
	(強化)	7名の相談員全員が国民生活センター主催の研修を受講するとともに, 県主催のレベルアップ研修を受講する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	相談員6名体制で対応
	(強化)	複雑・多様化する相談に対応するため, 相談員を1名増員し7名体制とする。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活講座受講者へ啓発パンフレットを配布
	(強化)	外部との接触が少ない高齢者など広く市民全体への啓発を図るため, 啓発パンフレットを作成し地域の回覧により注意喚起を図る。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,458 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	3,015 千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	7	人	今年度末予定	相談員総数	7	人	
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人		
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	7	人	今年度末予定	相談員数	7	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人		

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	消費生活相談員の報酬を月額500円～1000円増額する
②研修参加支援	○	国民生活センターや県の研修会等へ全員参加する
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	府中市	自治体コード	342084	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員のレベルアップのための研修参加旅費【基金】	193			193	消費生活相談員研修参加支援(旅費、研修費及び教材費)
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬【交付金】	1,003		502		消費生活相談員報酬及び通勤費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)						
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	市内生活学校対象消費生活啓発講座の講師謝礼、消費者被害防止のための啓発【交付金】	218		218		講師料、啓発用グッズ購入費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,414	-	720	193	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名		基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)		
	(強化)		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)		
	(強化)		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)		
	(強化)		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)		
	(強化)		
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)		
	(強化)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)		
	(強化)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	県・国民生活センター等の研修への参加(年4回)	
	(強化)	県・国民生活センター等の研修への参加(年4回)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費生活相談員1名分の報酬及び通勤費の半額	
	(強化)	消費生活相談員1名分の報酬及び通勤費の半額	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)		
	(強化)		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	主に女性や高齢者等を対象とした消費生活啓発講座の講師謝礼、啓発用グッズ購入	
	(強化)	主に女性や高齢者等を対象とした消費生活啓発講座の講師謝礼、啓発用グッズ購入	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)		
	(強化)		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)		
	(強化)		
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)		
	(強化)		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)		
	(強化)		

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	529 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	502 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,232	千円
前年度の消費者行政予算	2,737	千円
うち交付金等対象経費	1,213	千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	487	千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金等対象外経費	1,524	千円
今年度の消費者行政予算	2,553	千円
うち交付金等対象経費	913	千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	502	千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金等対象外経費	1,640	千円
20年度差	408	千円
前年度差	116	千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県、国民生活センター等の研修への参加を促進させる
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	三次市	自治体コード	342092	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター及び県主催研修会への参加旅費	229			229	・国セン研修旅費2名・県内研修旅費・研修会受講負担金
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	市内全戸啓発冊子の作成配布, 高齢者の被害防止を目的とした研修会の開催	1,315		1,315		啓発冊子作製費・研修会講師謝礼
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,544	-	1,315	229	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	消費生活相談員(1名)・県開催の研修に参加支援
	(強化)	消費生活相談員(1名)・行政職員の国民生活センター及び県開催の研修会へ参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	消費者教育充実を目的として、市内全戸を対象とした啓発冊子の作成配布、高齢者の被害防止に向けた研修会の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県や国民生活センター等開催の研修参加の旅費
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	庄原市	自治体コード	平成 28 年度
-------	-----	------	-----	--------	----------

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等の研修への参加支援	330			330	研修参加支援(旅費・参加負担金)
⑧消費生活相談体制整備事業	対象相談員3名を継続雇用	1,886		1,886		交付金対象相談員の報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)						
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		2,216	-	1,886	330	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	平成27年度は交付金対象研修へ相談員が延べ29日間参加した。
	(強化)	国民生活センターや広島県等が実施する研修に積極的に参加してレベルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	基金交付前は相談員1名配置(週1日)。基金交付後に相談員2名を追加し、3名の相談員を継続雇用している。
	(強化)	基金交付前から雇用する相談員1名に加えて基金交付後に雇用した相談員2名を継続雇用し、3名体制で週5日の相談業務を行う。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数                      人	実地研修受入人数                      人
	年間研修総日数                      人日	年間実地研修受入総日                      人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
3 人	1,178.75 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
3 人	1,886 千円

5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	1,420 千円				
前年度の消費者行政予算	3,786 千円				
うち交付金等対象経費	1,961 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,739 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	1,825 千円				
今年度の消費者行政予算	4,129 千円				
うち交付金等対象経費	2,216 千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,886 千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円				
うち先駆的事业	千円				
うち交付金等対象外経費	1,913 千円	20年度差	493 千円	前年度差	88 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末予定	相談員総数	3	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修参加支援の継続
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	大竹市	自治体コード	342114	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等のレベルアップのための研修参加旅費【基金】	100			100	研修費及び教材費
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	パンフレット全戸配布【交付金】、啓発用グッズ【交付金】、消費生活展に係る経費【交付金】、消費者教育広報掲載料【交付金】、バス停広告【交付金】、備品購入費【交付金】	1,270		1,270		消費者教育用啓発パンフレット全戸配布、市内各機関窓口にて配布する啓発用グッズ、消費生活展において配布する啓発グッズに係る経費、消費者教育広報掲載料・年6回、高齢者の消費者被害防止のためのバス停広告、PIO-NET対応用パソコン購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,370	-	1,270	100	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	平成28年7月より本市に導入されるPIO－NETの運用についてのスキルがない
	(強化)	PIO－NETをより有効に活用し、消費生活相談体制をさらに強化するため、国民生活センター等が主催する各種研修へ参加する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	市民の消費生活問題に対する消費者(市民・各種団体等)自身の消費者問題解決力が不足している。
	(強化)	市民が直面する恐れのあるさまざまな消費生活問題に対応するため消費者教育をさまざまなグッズやイベント時での啓発等を行い、消費者トラブルを未然に防げる体制を構築する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人	
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	東広島市	自治体コード	342122	平成	28	年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士による消費生活法律相談の実施(消費生活相談員同席)	216		216		弁護士への報酬(報償費)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県内及び県外への研修参加支援	726			679	消費生活相談員(3名)及び行政職員(1名)の研修旅費・負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員1名の増員(H23～)	8,272		2,966		平成23年度から増員した消費生活相談員に係る報酬及び社会保険料。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者啓発パンフレットの作成、消費者啓発品の作成、中学生への消費者教育の実施、コミュニティFMを活用した消費者啓発広報、消費者啓発出前講座用備品の購入。消費者啓発講演会の開催。迷惑電話防止装置100台を市内の高齢者等へ配布する。	3,783		3,557		出前講座等で配布するパンフレット、消費者啓発用グッズの作成及び購入、市内中学生へ配布する消費者教育用パンフレットの購入、コミュニティFMの利用に係る広告料、迷惑電話防止装置設置業務の委託料。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		12,997	-	6,739	679	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	弁護士による消費生活相談を消費生活相談員が同席して年6回実施する。
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	消費生活相談員2名が、それぞれ国民生活センター主催の研修(年3回)、県主催の研修(年6回)及び業界団体主催の研修(年3回)に参加。
	(強化)	消費生活相談員3名が、それぞれ国民生活センター主催の研修(年3回)、県主催等の研修(年9回)に参加。行政職員が国民生活センター主催の研修(年1回)に参加
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費生活相談員2名による相談の受付、処理及び啓発。
	(強化)	消費生活相談員3名による相談の受付、処理及び啓発。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	敬老会及び成人式で独自に作成したチラシを配布。
	(強化)	消費者教育の推進に係る啓発資料及び啓発グッズの作成と配布、コミュニティFMを利用して消費生活に係る情報の発信、迷惑電話防止装置の配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,415 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	2,966 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		6,116 千円							
前年度の消費者行政予算		9,639 千円							
	うち交付金等対象経費	4,106 千円							
	うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円							
	うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円							
	うち先駆的事業	千円							
	うち交付金等対象外経費	5,533	千円						
今年度の消費者行政予算		12,997 千円							
	うち交付金等対象経費	7,418	千円						
	うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円							
	うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円							
	うち先駆的事業	千円							
	うち交付金等対象外経費	5,579	千円	20年度差	-537	千円	前年度差	46	千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末予定	相談員総数	3	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3	人	今年度末予定	相談員数	3
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	消費生活相談員3名が、それぞれ国民生活センター主催の研修(年3回)、県主催等の研修(年9回)に参加。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	廿日市市	自治体コード	034213	平成	28	年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の研修参加支援【基金】	229			224	旅費交通費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員報酬の増額及び勤務体制の充実【交付金】	5,447	3,066			報酬、社会保険料等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者啓発活動の実施【交付金】	2,904	2,904			委託料
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		8,580	5,970	-	224	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	県、国民生活センター等主催の研修に参加するための旅費の支援
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費生活センターの相談体制を維持するため、消費生活相談員の拡充及び従前からの報酬の引き上げ額の継続(引き上げ額／日額1,800円)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者教育推進法を踏まえた、幼児期から高齢期まで各段階に応じた消費者教育の取り組み
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
3 人	1,272 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
3 人	
対象人員数計	追加的総費用
3 人	3,066 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	3,457	千円						
前年度の消費者行政予算	5,860	千円						
うち交付金等対象経費	3,354	千円						
うち交付金等対象の賃料、人件費等	2,752	千円						
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
うち先駆的事業		千円						
うち交付金等対象外経費	2,506	千円						
今年度の消費者行政予算	8,772	千円						
うち交付金等対象経費	6,194	千円						
うち交付金等対象の賃料、人件費等	3,066	千円						
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
うち先駆的事業		千円						
うち交付金等対象外経費	2,578	千円	20年度差	-879	千円	前年度差	72	千円



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	3	人	今年度末予定	相談員総数	3	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	3	人	今年度末予定	相談員数	3	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	日額1,800円の増額を継続する。
②研修参加支援	○	国民生活センター、県などが主催する研修へ参加予定
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	安芸高田市	自治体コード	342149	平成	28	年度
-------	-----	------	-------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員のレベルアップのための研修参加旅費 相談員及び担当職員の研修参加負担金【基金】	71			71	相談員県外研修参加旅費 64,060円 研修参加負担金 6,000円
⑧消費生活相談体制整備事業	相談窓口の開設日を基金事業前の週1回から週2回へ拡充した拡充分の報酬【交付金】	465	465			窓口開設拡充(金曜)分 報酬 9,300円×50日=465,000円
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	悪質商法被害防止のためのパンフレット等啓発用品購入費【交付金】	200	200			パンフレット等啓発用品購入費 200円×1,000冊=200,000円
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		736	665	-	71	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	県等が主催する研修会への参加
	(強化)	県等が主催する研修のほか、国民生活センターが開催する研修に相談員を参加させ、相談員の資質の向上を図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	相談窓口開設日 週1回
	(強化)	市民からの要望の増加に対応するため、相談窓口の開設日を週1回から週2回に拡充する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	悪質商法被害防止のため、パンフレット等啓発用品を購入し、各種研修会で配布する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	300 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	465 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	670	千円						
前年度の消費者行政予算	1,545	千円						
うち交付金等対象経費	751	千円						
うち交付金等対象の賃料、人件費等	545	千円						
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
うち先駆的事業		千円						
うち交付金等対象外経費	794	千円						
今年度の消費者行政予算	1,339	千円						
うち交付金等対象経費	736	千円						
うち交付金等対象の賃料、人件費等	530	千円						
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円						
うち先駆的事業		千円						
うち交付金等対象外経費	603	千円	20年度差	-67	千円	前年度差	-191	千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター等が開催する研修に積極的に参加し、資質の向上を図る
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	江田島市	自治体コード	342157	平成	28	年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員のレベルアップを図るため、各種研修等に参加する	34			34	研修旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費相談窓口に専属の相談員を1名配置し、人的体制の整備をする	1,106	553			報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発用物品を購入する	99	99			啓発物品購入費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,239	652	-	34	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談員のスキルアップを図るため、県等主催のレベルアップ研修に参加する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費者トラブルに対応するため、消費生活相談窓口に専属の相談員を1名配置し、人的な体制整備をする。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活相談窓口開設のPRと消費者被害防止のための、啓発用物品を購入する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	864 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,106 千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県等が主催する研修への参加を支援する
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	府中町	自治体コード	343021	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員(2名)及び職員の研修への参加支援(国民生活センター主催の相模原研修施設における研修外)	1,326			1,326	研修参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費者庁創設に伴い、増加する相談に対応するために相談員を配置	2,346	1,173			相談員賃金
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害防止のための出前講座等啓発を行う	661	661			啓発冊子等消耗品費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		4,333	1,834	-	1,326	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	相談員(2名)及び職員の研修への参加支援(国民生活センター主催の相模原研修施設における研修外)
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	相談員を配置し、週5日(月～金曜日)相談員による相談体制を整備
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害未然防止のため、出前講座(年間12回)等を実施し、開催時に啓発冊子等を配布する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
2 人	1,818 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
2 人	
対象人員数計	追加的総費用
2 人	2,346 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	5	千円					
前年度の消費者行政予算	2,613	千円					
うち交付金等対象経費	1,605	千円					
うち交付金等対象の賃料、人件費等	919	千円					
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事業		千円					
うち交付金等対象外経費	1,008	千円					
今年度の消費者行政予算	4,386	千円					
うち交付金等対象経費	3,160	千円					
うち交付金等対象の賃料、人件費等	1,173	千円					
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円					
うち先駆的事業		千円					
うち交付金等対象外経費	1,226	千円	20年度差	1,221	千円	前年度差	218 千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末予定	相談員総数	2	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	相談員賃金単価の向上
②研修参加支援	○	国民生活センター開催の研修参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上		
④その他	○	相談員週5日勤務の継続

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	海田町	自治体コード	343048	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談の研修等に参加し資質の向上を計る。	178			178	旅費・研修参加負担金
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	通話録音装置により消費者被害を防止する。リーフレット等により啓発運動を行う。	2,955	2,944			通話録音装置 啓発用リーフレット, 回覧板, マグネットシート
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		3,133	2,944	-	178	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	幅広い研修等に参加でき、資質の向上するための体制を整えた。
	(強化)	巧妙化する消費者問題に対応するため、及び相談員の資質向上を計るため、国民生活センター等の研修に参加する。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	リーフレットを全戸配布し、出前講座を開設し、公用車に月間統一テーマを張り付け、また、個人用として啓発マグネットシートを配布し、啓発運動を行った。
	(強化)	啓発用リーフレット、回覧板、個人用マグネットシート等をを購入し啓発運動を行う。また、通話録音装置の無償貸与で消費者被害を防止する。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	4	人	今年度末予定	相談員総数	4	人	
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	2	人	今年度末予定	相談員数	2	人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	最低賃金の引き上げに伴い報酬を改定する。
②研修参加支援	○	資質向上のため研修に参加し、それに伴う報酬・旅費・参加費を支給する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	熊野町	自治体コード	343072	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修会へ参加し専門知識の習得を支援する。	23			23	研修参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員の配置	1,089		1,089		消費生活相談員の報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)						
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	警察・福祉関係機関及び学校と消費生活相談員の連携を図る	50		50		啓発資料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,162	-	1,139	23	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	研修参加支援
	(強化)	相談者の相談に対応できる専門知識の習得の支援を行う。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	平成21年10月から設置した消費生活相談窓口に対応する相談員(非常勤職員)の配置
	(強化)	消費生活相談員の配置
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活相談窓口設置のPR 各公民館・活動団体への出前講座を行う。
	(強化)	パネル展示や出前講座を通して消費生活相談窓口が身近な相談窓口として認知されるようさらにPR活動を行う。学校・福祉関係課・警察等とさらに情報共有をはかり消費者被害防止に努める。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	702 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,089 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算	937	千円
前年度の消費者行政予算	1,302	千円
うち交付金等対象経費	675	千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金等対象外経費	627	千円
今年度の消費者行政予算	1,162	千円
うち交付金等対象経費	1,162	千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		千円
うち先駆的事業		千円
うち交付金等対象外経費	-	千円
20年度差	-937	千円
前年度差	-627	千円

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修への参加支援
③就労環境の向上	○	相談対応及び啓発活動に必要な物品等の購入
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	有

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	坂町	自治体コード	343099	平成	28	年度
-------	-----	------	----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度に実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修会に参加しレベルアップを図る。	123			90	研修会参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員(非常勤職員)の配置する。	540	540			相談員報酬
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	職員研修資料を作成する。	10	10			需用費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		673	550	-	90	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	なし
	(強化)	相談員を研修会へ出席させレベルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	なし
	(強化)	消費生活におけるトラブル解決を支援するため、相談員をを配置する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	相談員及び職員の実務向上のため、研修用資料を作成する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	300 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	540 千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	研修会への参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	安芸太田町	自治体コード	343684	平成	28	年度
-------	-----	------	-------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	担当職員等の研修等への参加	130			130	旅費
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	高齢消費者等見守りサポーター養成研修会、地域サロン出前講座の開催。担当職員同席のもと弁護士無料相談会の実施。町民に対しての町広報誌での啓発。高齢者・小中学生を対象とした啓発用パンフレットの作成。食品等の安全を学ぶ食品加工工場への見学会の実施。	896	896			高齢消費者等見守りサポーター養成研修会(講師謝礼、印刷製本費等)、担当職員等の同席のもと、弁護士無料相談会(弁護士謝礼、費用弁償)、啓発用物品の購入、町広報紙への掲載(印刷製本費、通信運搬費)。食品加工工場への見学会の開催(参加者保険料、バス借上料)。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,026	896	-	130	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	なし
	(強化)	担当職員等の研修参加支援(旅費、参加者負担金)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	高齢消費者等見守りサポーター養成研修会、地域サロン出前講座の開催。担当職員同席のもと弁護士無料相談会の実施。町民に対しての町広報誌での啓発。高齢者・小中学生を対象とした啓発用パンフレットの作成。食品等の安全を学ぶ食品加工工場への見学会の実施。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		-		千円								
前年度の消費者行政予算		1,309		千円								
	うち交付金等対象経費	1,309		千円								
	うち交付金等対象の賃料、人件費等			千円								
	うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円								
	うち先駆的事業			千円								
	うち交付金等対象外経費			-		千円						
	今年度の消費者行政予算	1,026		千円								
	うち交付金等対象経費			1,026		千円						
	うち交付金等対象の賃料、人件費等			千円								
	うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当			千円								
	うち先駆的事業			千円								
	うち交付金等対象外経費			-		千円		20年度差	-	千円	前年度差	-

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	-	人	今年度末予定	相談員総数	-	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数		人
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数		人
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	北広島町	自治体コード	343692	平成	28	年度
-------	-----	------	------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員・職員の県内開催の研修会への参加支援	13			10	研修会参加旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	H27より消費生活相談員の勤務日数増(週1日→週2日)	1,180	543			消費生活相談員謝金(開催日増加分)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費生活相談室に法律相談会を開設する(H28より司法書士相談を毎週開催)	710	710			司法書士・弁護士謝金
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		1,903	1,253	-	10	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	県等主催の研修会参加に対する相談員及び職員への旅費を支給する。
	(強化)	多様な研修会への積極的な参加によりスキルアップを図る。
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	継続して消費生活相談室を開設する。
	(強化)	消費者行政機能を強化するため、H27年度より消費生活相談室の開設日を週2回とする。勤務日数増加分の人件費は基金を活用する。
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費生活相談室に法律相談会を開設し、多重債務等の対応の強化を図る。相談員が同席し、相談員のレベルアップを図る。
	(強化)	多様化する高度な相談への対応を強化するため、H27年度まで月2～3回開催していた司法書士相談をH28年度より毎週開催とする。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	282 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	543 千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数		人	今年度末予定	相談員数		人

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	県等主催の研修会参加に対する旅費を支援する。
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	世羅町	自治体コード	344621	平成	28	年度
-------	-----	------	-----	--------	--------	----	----	----

1. 今年度を実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	基礎知識、最新の情報を得る	10	10			参考図書の購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑧消費生活相談体制整備事業						
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者啓発講演会、啓発資料各戸配布	729	729			講師謝金、講師交通費、啓発資料印刷
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		739	739	-	-	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	なし
	(強化)	消費者問題に足して、基礎知識から具体的解決策や、最新の法令などの情報を得るための、機能整備・強化を行う。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者被害の未然防止のため、啓発講座を開催する。また啓発資料を各戸配布する。
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

## 5. 消費者行政予算について

[illegible]

6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	レベルアップのため、県等が開催する研修への参加支援体制づくり
③就労環境の向上		
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

市町村事業計画様式

0. 基本データ

都道府県名	広島県	市町村名	神石高原町	自治体コード	345458	平成	28	年度
-------	-----	------	-------	--------	--------	----	----	----

1. 今年度に実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修会に本庁・支所・臨時職員が参加する。	151			151	旅費
⑧消費生活相談体制整備事業	相談専任の臨時職員を配置し, 人的体制整備を行う。	1,920	960			賃金, 共済費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため, 相談窓口の周知と啓発を行う。	1,489	1,489			消耗品費, 印刷製本費, 広告料
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		3,560	2,449	-	151	

2. 推進事業及び活性化事業(交付金等)の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	国民生活センターや県主催の研修会に担当職員4名及び相談専門の臨時職員が参加できるよう旅費を支援し、相談対応の強化を図る。
	(強化)	
⑧消費生活相談体制整備事業	(既存)	相談専門の臨時職員の継続雇用。
	(強化)	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	町内告知TVの活用や啓発カレンダー・封筒等を作成し啓発活動を行う。
	(強化)	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

### 3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
1 人	1,883 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
1 人	1,920 千円

## 5. 消費者行政予算について

平成20年度の消費者行政予算		60	千円				
前年度の消費者行政予算		3,560	千円				
うち交付金等対象経費		2,600	千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等		960	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		-	千円				
うち先駆的事業		-	千円				
うち交付金等対象外経費		960	千円				
今年度の消費者行政予算		3,560	千円				
うち交付金等対象経費		2,600	千円				
うち交付金等対象の賃料、人件費等		960	千円				
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当		-	千円				
うち先駆的事業		-	千円				
うち交付金等対象外経費		960	千円	20年度差	900	千円	前年度差 - 千円



6. 消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	1	人	今年度末予定	相談員総数	1	人
	うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	
	うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	1	人	今年度末予定	相談員数	1
	うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人	

7. 消費生活相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援		
③就労環境の向上	○	休暇制度の拡充
④その他		

8. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無